

■R02. 12. 01 記者会見内容

日時 令和2年12月1日（火）午前11時～午前11時50分

場所 第一委員会室

出席 市長、総務部長、危機管理監、企画部長、市民部長、教育次長
危機管理課長、企画調整課長、まちづくり推進課長、社会教育文化課長
酒田記者クラブ 9社（山形新聞、荘内日報、読売新聞、河北新報、毎日新聞、
YBC、SAY、YTS、NHK）

■市長発表内容

【新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて】

新型コロナウイルス感染症は、全国的に拡大するとともに、本市においても11月19日以降14件の感染が確認され、感染経路が不明な感染例も多くなっている。特に庄内における感染拡大のスピードが早いということで山形県も危惧している状況。本市としては、感染経路が追えていない感染者がいることを重視し、昨日より12月13日（日）までの間、市主催イベントの中止、感染すると重症化リスクの高い高齢者の利用の多い施設としてコミュニティセンター等を中心として閉鎖をすることとした。

スピード感を持って、市全体で危機感を共有しながら、市民の命と日本海総合病院などの医療体制を守っていききたい。

日本海総合病院における新型コロナウイルス感染症患者の病床占有率が39%程度となっており、県内でもっとも高い病床占有率となっていることもあり、地域として感染拡大を防止するための最良の策を、スピード感をもって打っていききたい。

また、市内の介護施設や障がい者施設に対して、施設における入所者と家族との面会や、施設職員の会食等を見合わせるよう要請している。

市内の飲食店に対して、今日付けで感染拡大防止に向けた協力要請をした。飲食店に対しては、これだけはやってほしい3つのこととして、「従業員のマスクやフェイスガードの着用」や「従業員の検温、手洗いの徹底」、「店内のこまめな清掃と消毒」を必ずやってほしいということで要請した。また、お客様の安心のためにということで、こまめな換気の徹底や店内のソーシャルディスタンスの徹底についても要請している。そしてさらに、感染防止の取り組みの内容を各店のホームページやSNSで発信・表示してほしい旨、協力を要請した。また、発熱、咳、のどの痛みのある方の入店をお断りするなどの取り組みを店頭に表示してほしいことや大声での会話は慎んでほしいということの周知徹底など飲食店の経営者の皆様に行動の徹底をお願いした。

また、市民の皆様不安を払しょくするためにも市の業務継続計画、職員の行動指針の見直しをしている。市の業務については、分散勤務を行うための業務継続計画の確認作業を行っている。職員の行動指針については、「感染拡大地域への出張を原則行わない」、11月30日から12月13日まで「飲酒を伴う懇親会や大人数・長時間におよぶ飲食は行わない」よう改定している。

改めて、市民の皆様には、以下の2点について改めてお願いする。

1点目として、「こまめな手洗いやマスクの着用」、「身体的距離の確保」、「3つの密を避ける」などの「新・生活様式」を、いま一度徹底していただきたい。特に、重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方については、会食を控える、不要不急の外出を控えるなど、より慎重な行動をお願いする。

2点目として、各事業者の皆様には、業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの遵守を徹底するよう、重ねてお願いする。

資料をご覧いただきたい。12月1日号の市広報の裏表紙でも掲載し、「市民が守る3つの宣言」を定め周知徹底を行った。感染者や濃厚接触者となった方、その関係者、医療従事者などに対する差別や偏見、嫌がらせなどが社会的な問題となっているが、これらの行為は決して許されることではない。

本市では、「市民が守る3つの宣言」を定め、新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害を防止していくことを表明した。

内容の1つ目としては、「感染者とその家族を非難しません」ということ。2つ目は、「不確実な情報は信じません」ということ。3つ目は、「健康と暮らしを支える方々を応援する」ということ。この3つについて医療関係者など、現在感染拡大防止のため頑張っている方に向けて、市全体が応援の意味を込めて宣言をした。

感染拡大の終息が見通せない状況となっているが、市民の皆様の冷静な対応をお願いしたい。

【第26回酒田市土門拳文化賞受賞者決定のお知らせについて】

「酒田市土門拳文化賞」は、本市出身の世界的な写真家・土門拳氏の文化芸術への功績を記念するとともに、写真文化、写真芸術の振興を目的に創設されたもので、土門拳記念館開館10周年を機に平成6年度から始まり、今年で第26回を迎えた。

去る10月16日（金）に、酒田市において選考委員会を開催し、資料のとおり第26回酒田市土門拳文化賞1作品、土門拳文化賞奨励賞3作品が選考され、決定した。

今回は、全国37都道府県、138人の皆さんから、145テーマの作品の応募があった。山形県の方の応募は5人で、そのうち酒田市からの応募は3人だった。（昨年度も山形県5人、酒田市3人）テーマ数は例年並みだが、この10年ほどの間に、全応募作品の総枚数が約3,900～4,000枚と増加の傾向にあり、なかでも少子高齢化に伴う命の尊厳の問題、大都市の過密の一方で進む地方の過疎、限界集落の問題などを訴える精神性の高い作品が多くなってきていることが特色となっている。

なお、前回の第25回土門拳文化賞から、授賞式を芸術鑑賞、観光にも最適な季節である9月に実施することとしたが、今年度は新型コロナウイルス感染防止により、予定していた当初日程の大幅な変更を余儀なくされたため、選考会を10月中旬に実施し、授賞式を令和3年3月に実施することとした。なお、今回の酒田市土門拳文化賞及び土門拳文化賞奨励賞の受賞作品は、資料の通り。

■懇談・フリー質問

記者／年内最後の定例記者会見ということで、今年1年を振り返って、酒田市長から見た酒田市勢をどのように考えるかをお聞かせ願いたい。

市長／今年1年を振り返ると、1月当初に宝島社の「田舎暮らし」の本の中で、移住を切り口とした本市の取り組みが高く評価された結果、「シニア世代が住みたい田舎 第1位」となり、幸先の良い話題で良い1年になると期待していた。しかしながら、その当時から新型コロナウイルスの拡大を国や世界が懸念する状況となっており、結果的に令和2年というのは新型コロナウイルスに苛まれた1年だったという感想を持っている。

酒田市においても少子高齢化等の問題があるなか、今回の新型コロナウイルス対策によって厳しい行政運営を強いられる結果となった。令和2年は先だって行われた駅前交流拠点施設「ミライニ」の部分オープンや新しい産業会館、統合保育園、消防本署などの整備にとりかかっており、様々な重要なプロジェクトが進む年であり、期待していた。

しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う地域経済の疲弊といったものがすべてにブレーキをかけてしまったという印象がある。

そういった状況ではあるが、職員からも頑張ってもらい、新型コロナ禍から地域の住民を守る対策をとりえたと思っている。また地域経済を疲弊から再び立ち上げるための様々なエネルギーも得られた年だったのではないかとと思っている。具体的には、NTTデータの本間社長をCDOに招いたデジタル変革への取り組みやミライニのオープンも予定通りできた。また山居倉庫についても国史跡に向けた答申を得ることができた。新型コロナウイルス感染の終息の兆しはまだ見えないが、この地域の発展のために改めて頑張ろうという意識を職員と共有でき、来年に向けて改めて頑張っていきたいと思っている。

記者／来月、県知事選挙が予定されている。酒田市長としては2人の候補の政策のどちらを支持するか。

市長／市長として求めたい尺度は2つある。1つは、県政が抱えている課題の克服に向けた実行力をもっているかどうかという視点。もう1つは、酒田市の課題に対する戦略の一体感。県との問題意識の共有、一緒に課題解決に取り組むチームワークという視点を次の県政のリーダーに求めていきたい。そういった視点で考えたとき、一人は現職であるため、これまでの12年間の実績とこれから4年間の政策の延長を見定めなければならない。もう一人は新人ということで、今後に向けた実行力の見立てと期待度を評価したうえで自らの立ち位置を決めていきたい。一人は公約を出されたが、もう一方はまだ公約が示されていない。立候補される方の公約を見定めて、市長としての立ち位置を決めていきたいと前回の記者会見でも述べたが、まずは公約が出そろった時点で判断していきたい。現時点でどちらかということを示すつもりはない。

記者／今日からオンライン申請によりマイナンバーカード利用促進の助成金が始まったが、改めて意図の説明をお願いしたい。

市長／今回の市のデジタル変革の動きでは、CDOにNTTデータの本間社長を据えて取り組んでいるわけだが、発端はマイナンバーカードによる特別定額給付金の申請手続き。マイナンバーカードの普及を図ることで、いろいろな場面に普及される必要があると感じた。それから、ペイペイの電子決済システムへの補助も好評で、6億円程度の補正予算を組む。これも地域のデジタル化を進める取り組みだと思う。デジタル化によって生活のありようを変えていくということがこれからは必須だという思いがある。そのためには、まずはマイナンバーカードを普及させる必要があるという問題意識から新しいキャンペーンを行っている。この機会を端緒として、市民の方から一人でも多くマイナンバーカードを作ってもらいたい。マイナンバーカードを持つということが生活様式を変える手立てになるという意識を持ってもらいマイナンバーカードを作ってもらいたい。総務省からもマイナンバーカードを作っていない人に通知を出すということだったが、タイミング的には良い。酒田の場合はこのキャンペーンもあるため、お得感を出せる。多くの皆様に作っていただければ、様々な市民サービスに活用したりなど、地域のデジタル化が進むと思っている。

こういったキャンペーンを仕掛けることで、マイナンバーカードを作ってみようかと思う人が一人でも増えればという思いがある。まだ発表にはなっていないが、マイナンバーカードの所有率は県内13市の1位、2位を争うところまで来ており、キャンペーンの効果も上がってきていると感じている。

記者／12月13日に日本海沿岸自動車道が遊佐まで開通するが、開通による効果・期待について改めて市長に伺いたい。

市長／私が市長になって初めての日沿道の開通となる。国にも要望を続けてきて、それがやっと一部分共用開始になることは喜ばしい。地域の人と物の交流にも、これまで以上に期待が持てる社会インフラの整備になったと思っている。しかしながら全線開通までには数年かかるため、早く秋田県境、新潟県境がつながり、ミッシングリンクが解消するよう頑張っていきたい。今回は一部分の供用開始だが、今後の活動に勇気を与えるものであると期待感を持っている。

記者／ミライニがオープンし3日ほどたつが、市民が使っている姿を見て、2022年のフルオープンに向けての意気込みをお聞かせ願いたい。

市長／コロナのせいで残念ながら、「多くの人が使って」という状況にはない。本当に口惜しい思いをしているが、ようやく懸案だった酒田の駅前、酒田の顔の部分の整備が一部分ながら完成したということで、これからは、多くの人に使ってもらうことを中心にいろいろな仕掛けをしていきたい。図書館、立体駐車場、マンションなど、二期工事

にこれから入っていくわけだが、フルオーオープンを迎える1年半後にはコロナ禍も治まり、多くの方に立ち寄っていただける賑わいの拠点となって機能してほしい。ミライニについては市の施設ということで、これから図書館が移転してくるが、他にない図書館として、これからその機能を思う存分発揮できたらよいと思っている。このことで酒田がもっと元気になるように、様々な仕掛けをしていきたい。コロナ禍がなければ市民の皆様にもPRしたりなど、多くの仕掛けを企画できるのだが、今はそれは控える時期であるため、コロナ禍の終息を祈りつつ、フルオープンに向けて期待を高めている。

記者／ミライニについては、これまで再開発事業が2度頓挫するなど、ここに至るまで約20数年かかっている。計画当初に比べて駅の利用者が減ったり、駅周辺の状況も含め大きく変化する中、「いかにして人を呼ぶか」というソフト面の対策が必要になると思われる。具体的なソフト面の対策は検討しているか。

市長／一つは、高校生の活躍の舞台として活用していきたい。若い人たちの地元定着ということがこの地域の課題の一つなので、若い人に対する地域の働きかけの場として様々な仕掛けをしていきたいと思っている。図書館という場所であるがゆえに高校生の方々が、構えず参加できるのではないかという思いがある。高校生のみならず、小学生、中学生の方々があの場所に集うことにより、いろいろなことを学ぶ場となってもらいたい。

また、観光案内所機能を持っているため、酒田の魅力を発信する場としても機能するだろうという思いがある。ソフト事業により魅力を印象深く感じ取っていただけるイベントを、これから広場や緑地などが整備されるので検討していきたい。また、バスターミナルがこれから整備されるため、酒田の魅力を知っていただける場にしていきたい。

複合的に様々な活動をする中で、特に小中高、大学生などの若い人に対して地域の魅力を意識できる場となるようにしていきたい。

どういったことをやるのかということについてはこれから1年半かけて具体的な事業を組み立てていきたい。

記者／光陵高校を中心に2階の運営を行っているが、光陵高校に限らず様々な高校に働きかけていくという認識でよろしいか。

市長／光陵高校だけということではなくすべての高校、また大学もあるため、そういったところと連携して、いろいろなことができればと思っている。

また、これから図書館を整備すると、子育て支援の機能も持ち得ると思う。そのため、子育て世代の方々の手助けとなれるような図書館も目指していきたい。いろいろな効果を期待している。

記者／現在、市の公共施設75施設を12月13日まで閉鎖しているが、これを延長する可能性はあるのか。また延長する際に何らかの基準があるのかについて伺いたい。

市長／現在警戒レベル3になっている。また何人ということではなく、感染経路の不明者がでていることなどを勘案して公共施設閉鎖の措置に踏み切っている。13日以降も

閉鎖を延長する可能性は、この状況が続けばもちろんある。

庄内地域は生活圏域として一体のものとなっているため、鶴岡市長ともやり取りをして、歩調を合わせて対応をしていかなければならないということをお互い確認しあっている。そのため、今後の庄内の状況を見極めながら、施設閉鎖の期間について判断していきたい。

記者／12月から開設されるラインの公式アカウントについて、これは市が取り組んでいるデジタル変革の取り組みの一環として捉えてよいのか。

市長／デジタル変革の取り組みの一環として捉えている。中身については市長公室長より説明する。

市長公室長／今日からライン公式アカウントを開設したが、各種手続きについては来年の2月ごろを目途にスタートしたいと考えている。まずは、若干のウェブアンケートを実施した中で、要望の件数が多いものを中心に情報提供のメニューをスモールスタートとして開設したい。ラインについては税の納付についてもラインペイを使っていたりすることや全世代において使用されているアプリであることなどから公式のラインを開設した。

記者／今日から開始だが、来年2月から本格稼働という認識となるか。

市長公室長／どの時点で100%ということはない。その都度市民が必要としている情報は何かということを確認しながら情報を流していきたい。

記者／職員がチャットのように不定期に投稿するということもあるのか。

市長公室長／投稿については受信設定の中で、子育てや健康など必要な情報を選んでいただき、属性に応じてセグメントで配信していくということになる。チャットについてはあくまでもシステムで動くものとなっている。

記者／公式のラインアカウントの取得というのは珍しいものとなるのか。

市長公室長／現在市、町併せて10例あり、酒田市が導入して11例目となる。

記者／市長がこの公式アカウントに期待することはどのようなことか。

市長／今回公式のアカウントを作って、いろいろな手続きがラインによりできるようになってほしいと思っている。ここから先、NTTデータなどと相談をしながら、このアカウントにどういったものを載せていけるのかについて市独自で開発していくことが必要になると思っている。今のところ、ホームページに繋がっているのみであるため、私の個人的な思いとしては、一人一人の疑問に即座に対応できるようなツールとして機能できれば良いと思っており、そのための手法についてDX戦略室で検討してほしい。

一定の手続きもラインを通じて行うことができるようなシステムが構築できればという思いを持っている。現在それを行うことは難しいことは理解しているため、今後の発展形として期待している。

記者／防災の関係でラインによりプッシュ型通知でお知らせが届くことは便利だと思うが、一方で災害時に防災無線やSNSなど様々なツールに対応する行政側の負担もある

と思う。今回のラインについても対応していくことと思うが負担感など大丈夫か。危機管理課長／情報の発信を多重化していくことは防災の情報としては必要なことであると考えている。確かに入力する際にエリアメールから防災アプリなどいろいろな手段で発信することが必要となるが、伝えていくことが優先される。将来的にリンクして自動化するということを念頭に、いろいろなツールで情報を届けていきたい。

◆その他配布資料

- ・酒田市公式 LINE（ライン）アカウントの開設について
- ・特別定額給付金について